

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 16 日

上場会社名 芦森工業株式会社 上場取引所 東 大
 コード番号 3526 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.ashimori.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 側島 克信
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 久保 哲治 TEL (06)6533-9253
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 16 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	15,129	10.8	534	27.8	457	3.2
15 年 9 月中間期	13,660	6.5	418	22.9	443	92.4
16 年 3 月期	29,129	2.3	1,264	5.2	1,107	7.4

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	180	24.5	3	10	-	-
15 年 9 月中間期	238	463.3	4	05	-	-
16 年 3 月期	567	1,665.8	8	89	-	-

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 30 百万円 15 年 9 月中間期 27 百万円 16 年 3 月期 34 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 58,124,636 株 15 年 9 月中間期 58,828,760 株 16 年 3 月期 58,708,203 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	28,837	18,590	64.5	319 88
15 年 9 月中間期	28,106	18,372	65.4	312 34
16 年 3 月期	28,859	18,698	64.8	320 86

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 58,116,294 株 15 年 9 月中間期 58,820,797 株 16 年 3 月期 58,135,796 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	213	720	190	2,904
15 年 9 月中間期	1,447	559	150	4,382
16 年 3 月期	1,783	1,326	459	3,629

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 1 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	32,500	1,300	670

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 75 銭

本表及び添付資料の記載金額は百万円未満を切捨て、比率は四捨五入しております。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であるため、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績はこれと異なる場合があります。

企業集団の状況

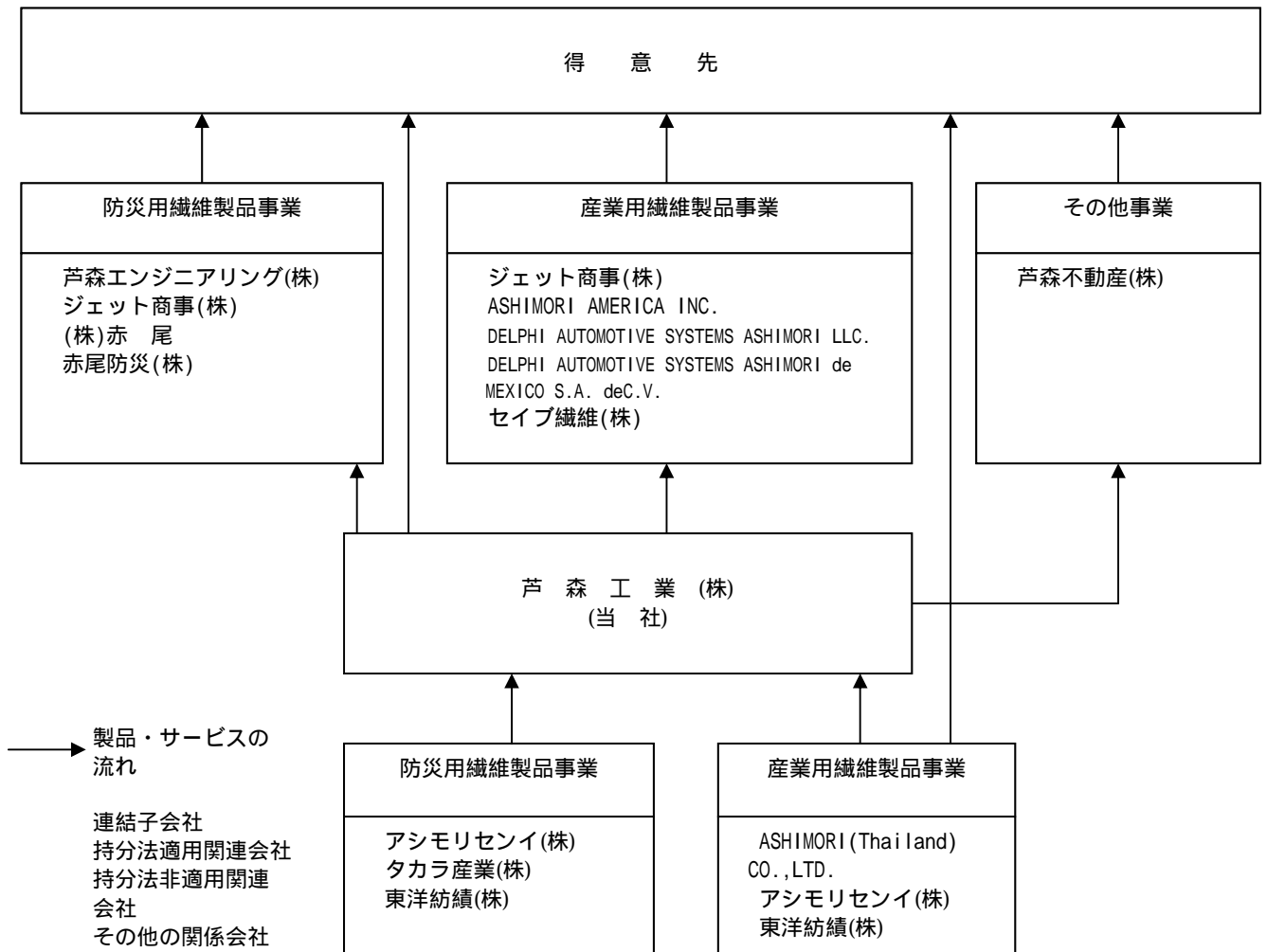
当社の企業集団は、当社、子会社 6 社及び関連会社 6 社ならびにその他の関係会社 1 社で構成され、防災用繊維製品及び産業用繊維製品等の製造・販売を主な内容としております。

〔防災用繊維製品事業〕・・・当社が製造・販売しておりますが、製造につきましては一部、子会社(アシモリセイ(株))、関連会社(タカラ産業(株))で製造しております。製品は主として、関連会社((株)赤尾)を通じて販売しております。子会社(芦森エンジニアリング(株))は当社から主として工事材料を購入してパルテム工事を行っております。(会社総数 8 社)

〔産業用繊維製品事業〕・・・当社が製造・販売しておりますが、製造につきましては一部、子会社(アシモリセイ(株))、ASHIMORI(Thailand) CO.,LTD.)、関連会社(DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI LLC.、DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI de MEXICO S.A. deC.V.)で製造しております。(会社総数 9 社)

〔その他事業〕・・・当社が子会社(芦森不動産(株))を通じて不動産の賃貸をしております。(会社総数 2 社)

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「信用を重んじ、堅実を旨とする」「人の和と開かれた心で活力ある企業を築く」「創意を生かし、社業を通じて社会に貢献する」を企業経営の目標を達成するための活動指針であります「社是」に掲げ、事業に対する信頼性と堅実性を経営の基本に位置付け、長期的視野から安定した経営基盤の確立に努めるとともに、卓越した開発力、技術力で多くの新しい商品を世に送りだし、事業活動を通じて社会貢献することを基本理念としております。

2. 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、株主に対する利益還元を最重要事項と認識し、安定配当の継続を重視してまいりました。今後も、安定的な経営基盤の確立と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当水準の安定と向上に最大限努めてまいります。

内部留保金につきましては、企業体質の一層の充実、強化ならびに事業展開のための投資に充当し、将来にわたり株主各位のご期待に添うべく努力いたしてゆく所存であります。

3. 目標とする経営指標

本年3月に、当社は、平成19年3月期を目標年度と定めた平成16年度「中期3カ年計画」を策定いたしました。この「中期3カ年計画」実現のための経営基本方針として、以下の3点を掲げております。

(1)主力商品のコスト低減と顧客満足度の向上、新商品の開発と普及により売上増大、収益向上をはかる。

(2)社是を柱に、当社の強みを最大限に活用し、昨今の厳しい経済環境に対応できる体質を創る。

(3)平成19年3月期の目標とする経営指標

連結経常利益 20 億円以上

単独営業利益 17 億円以上

4. 中長期的な経営戦略

当社は、自動車安全部品(産業用繊維製品事業)において、提携先である米国の Delphi Corporation(デルファイ社、本社米国ミシガン州トロイ市)と連携し、シートベルト、エアバッグの受注拡大に取り組むなど、新たな海外の生産拠点の設立なども含め、世界規模での業容拡大を目指しております。

近年、厳しさを増す国際競争に打ち勝ち、事業の成長性を確保するため、今後も世界的視野に立った事業活動を推進し、企業価値の増大に取り組んでまいります。

5. 会社の対処すべき課題

当社は、本年1月に、合併子会社であるアシモリ・タイランド(タイ国)の工場を新築移転し、自動車用エアバッグの生産設備を新設するなど、生産能力を増強しております。今後は、同工場を海外における自動車安全部品の主力生産拠点と位置付け、国内も含めた生産体制の再構築を行い、生産能力の増強とコスト削減をはかるとともに、引き続きグローバルな視点で経営資源の有効活用と経営全般にわたる合理化を推進してまいります。また、高付加価値商品の拡販に引き続き努めるとともに、顧客のニーズを的確に捉えた新商品の開発による新規市場の開拓にも注力し、激化する企業間競争に打ち勝つことのできる企業体質を目指し、業績の向上と事業の一層の発展に全力をあげて取り組んでまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、企業価値の最大化をはかることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針と定めており、引き続きその充実に努めてまいります。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、取締役10名で構成され、原則として月1回の取締役会を開催しており、法令・定款で定められた事項や重要事項の決定などを行っておりますが、各事業年度における経営責任の明確化ならびに経営環境の変化に対応できるようにするため、取締役の任期については1年としております。(現在、社外取締役は採用していません。)

また当社は、監査役制度を採用しております。監査役会では、近年、内部統制システムの整備とリスク管理の充実が求められているという観点から、取締役会および重要な会議への出席などを通じて取締役の職務執行の監視を徹底するとともに、定期的に内部監査を実施しております。

会計監査人であるあずさ監査法人からは、決算時における監査に加え、経営および組織的な問題などについて適宜アドバイスを受けております。また、当社顧問弁護士からも業務上発生する法的な問題などについて、必要に応じて相談のうえ、アドバイスを受けております。

その他、社会に貢献する企業としての責任を明確にするため、「芦森工業企業行動指針」を制定しており、全従業員とグループ各社への周知徹底を行うとともに、グループ会社を含めた潜在的経営リスクの洗い直しと対応策の検討を行っており、グループ全体としてのリスク管理体制の強化に努めております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益の回復を背景に設備投資は持ち直しの傾向にあり、雇用環境につきましても改善の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような情勢のなかで当社グループは、販売体制の一層の強化と新商品の開発による新規市場の開拓に取り組み、事業領域の拡大をはかるとともに、主力商品の製造コストの削減を中心として徹底した合理化をグループをあげて推進し、業績の向上に努めてまいりました。

防災用繊維製品事業では、消防・消火栓・産業用各ホースの拡販やパルテムHL工法のガス分野での市場拡大、また、産業用繊維製品事業では、広巾織物、シートベルト、エアバッグの販売拡大に注力いたしました。

以上の結果、当中間期の売上高は151億29百万円と、前年同期比10.8%の増収となりました。利益面では、原価低減活動や生産性の向上に努めたこともあり、経常利益は4億57百万円と、前年同期比3.2%の増益となりました。しかし、中間純利益につきましては、老朽製造設備の廃棄による固定資産処分損などを計上したため、1億80百万円と、前年同期比24.5%の減益となりました。

以下、事業セグメント別に概況をご報告申し上げます。

(防災用繊維製品事業)

当事業は、消防・消火栓用ホースは順調に売上を伸ばしましたが、パルテム工事用諸材料の販売と工事量が需要一巡により減少したため、全体として売上は27億21百万円と、前年同期に比べ3.1%減少いたしました。

防災部門では、消防用ホースは、新商品の「コンペVコスモ3」が好評を博し、売上は増加いたしました。また、消火栓用ホースも、消防用設備等の点検基準改定による取り替え需要が継続しており、売上は大幅に増加したほか、防災関連商品につきましても、積極的な拡販活動を展開したことにより、売上は増加いたしました。この結果、当部門の売上は前年同期に比べ増加いたしました。

パルテム部門では、大口径分野の「パルテム・フローリング工法」は、主要都市市場で受注を獲得し、売上は増加いたしました。しかし、「パルテムHL工法」は、ガス分野では堅調に推移いたしました。上・下水道分野におきましては、競合工法との価格競争激化の影響を受けたほか、通信分野では、光ファイバーケーブル整備による需要が一巡し、売上は大幅な減少を余儀なくされました。この結果、当部門の売上は前年同期に比べ減少いたしました。

(産業用繊維製品事業)

当事業は、シートベルトが主力車種で継続受注を獲得したことに加え、新規受注も順調に推移したほか、広巾織物につきましても、歯付ベルト補強布の輸出が好調に推移したため、全体として売上は123億74百万円と、前年同期に比べ14.6%増加いたしました。

産業資材部門では、「タイトナー」は期を通じて順調に売上を伸ばしたほか、広巾織物は、歯付ベルト補強布の輸出が好調に推移し、売上は増加いたしました。また、新商品の防火シャッター用「シリカスクリーン」も業績に寄与いたしました。この結果、当部門の売上は前年同期に比べ増加いたしました。

自動車安全部品部門では、シートベルトは、主力車種で継続受注を獲得したことに加え、新規受注も順調に推移し、売上は大幅に増加いたしました。また、自動車関連商品も、トノカバーが高い伸びを示したほか、電動サンシェードにつきましても新規受注が大きく寄与し、売上を伸ばしました。エアバッグにつきましても、受注車種の増産により、売上は増加いたしました。この結果、当部門の売上は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

ジオ商品部門では、緊急排水ホースは、度重なる水害の対策需要に支えられ、売上は増加いたしました。しかし、主力の基礎杭用異径織物は、積極的な拡販活動を展開いたしました。杭業界の落ち込みの影響を受け、売上は減少いたしました。この結果、当部門の売上は前年同期に比べ減少いたしました。

(2)通期の見通し

今後の経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移することが予想されますが、原油・原材料価格の上昇や、公共投資が、国・地方自治体の予算状況を反映して総じて低調であるなど懸念材料も多く、景気はなお予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社グループは、今後もグローバルな視点で経営資源の有効活用と経営全般にわたる合理化を推進してまいります。また、高付加価値商品の拡販に引き続き努めるとともに、顧客のニーズを的確に捉えた新商品の開発による新規市場の開拓にも注力し、激化する企業間競争に打ち勝つことのできる企業体質を目指し、業績の向上と事業の一層の発展に全力をあげて取り組んでまいります。

通期の見通しにつきましては、内外グループ企業間の連携強化をはかり、グループ一丸となって一層の業績の向上を目指す所存であり、連結業績は売上高 325 億円、経常利益 13 億円、当期純利益 6 億 70 百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による増加額を、有形固定資産及び投資有価証券の取得、配当金の支払などの減少額との相殺により、差引き 7 億 1 百万円の資金の減少となり、これに連結範囲変更に伴う資金の影響額 23 百万円を減少した当中間期末の残高は 29 億 4 百万円と、前年同期比 33.7% の減少となりました。

当中間期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(1)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が 3 億 62 百万円、減価償却費が 5 億 85 百万円、事業活動に直接関わる売上債権・たな卸資産・仕入債務の収支が 1 億 50 百万円であり、これに法人税の支払額 4 億 24 百万円などを差引き 2 億 13 百万円の資金の増加となりました。

(2)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が 5 億 79 百万円、投資有価証券の取得による支出が 1 億 2 百万円あり、差引き 7 億 20 百万円の資金の減少となりました。

(3)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減 40 百万円、配当金の支払 1 億 45 百万円などがあり、差引き 1 億 90 百万円の資金の減少となりました。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前期連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
(資産の部)							
流動資産		16,491	58.7	16,787	58.2	16,806	58.2
現金及び預金		4,474		2,921		3,645	
受取手形及び売掛金		7,871		9,330		9,226	
有価証券		26		65		60	
たな卸資産		3,556		3,883		3,308	
繰延税金資産		261		267		254	
その他		313		329		327	
貸倒引当金		11		11		16	
固定資産		11,615	41.3	12,049	41.8	12,052	41.8
有形固定資産		(8,697)		(8,855)		(8,838)	
建物及び構築物		2,544		2,574		2,689	
機械装置及び運搬具		2,356		2,450		2,334	
工具器具備品		1,089		1,233		1,166	
土地		2,596		2,587		2,590	
建設仮勘定		111		10		58	
無形固定資産		(55)		(107)		(66)	
投資その他の資産		(2,862)		(3,086)		(3,148)	
投資有価証券		2,313		2,678		2,828	
長期貸付金		30		19		26	
繰延税金資産		284		192		73	
その他		347		310		326	
貸倒引当金		114		113		107	
資産の部合計		28,106	100.0	28,837	100.0	28,859	100.0
(負債の部)							
流動負債		8,157	29.0	8,615	29.8	8,512	29.5
支払手形及び買掛金		6,086		6,615		6,096	
短期借入金		341		210		250	
未払金		662		782		909	
未払法人税等		218		212		482	
賞与引当金		333		321		315	
その他		515		473		458	
固定負債		1,577	5.6	1,629	5.7	1,645	5.7
退職給付引当金		1,322		1,380		1,366	
役員退職慰労引当金		182		192		214	
その他		71		56		64	
負債の部合計		9,734	34.6	10,245	35.5	10,158	35.2
少数株主持分		-	-	2	0.0	2	0.0
(資本の部)							
資本金		8,388	29.8	8,388	29.0	8,388	29.0
資本剰余金		7,431	26.4	7,431	25.8	7,431	25.8
利益剰余金		2,615	9.3	2,780	9.6	2,796	9.7
その他有価証券評価差額金		252	0.9	496	1.7	629	2.2
為替換算調整勘定		33	0.0	67	0.1	112	0.4
自己株式		282	1.0	439	1.5	435	1.5
資本の部合計		18,372	65.4	18,590	64.5	18,698	64.8
負債及び資本の部合計		28,106	100.0	28,837	100.0	28,859	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前期連結会計年度	
	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで		平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで		平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	13,660	100.0	15,129	100.0	29,129	100.0
売 上 原 価	11,490	84.1	12,702	84.0	24,320	83.5
販売費及び一般管理費	1,751	12.8	1,891	12.5	3,544	12.2
営業利益	418	3.1	534	3.5	1,264	4.3
営業外収益	103	0.7	49	0.3	103	0.4
受取利息及び配当金	17		19		21	
持分法による投資利益	27		-		34	
雑 収 入	57		30		47	
営業外費用	77	0.6	126	0.8	260	0.9
支 払 利 息	1		0		3	
持分法による投資損失	-		30		-	
雑 損 失	76		96		257	
経常利益	443	3.2	457	3.0	1,107	3.8
特別利益	146	1.1	0	0.0	148	0.5
特別損失	86	0.6	96	0.6	114	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益	503	3.7	362	2.4	1,140	3.9
法人税、住民税及び事業税	198	1.5	180	1.2	542	1.9
法人税等調整額	0	0.0	1	0.0	38	0.1
少数株主利益	66	0.5	0	0.0	69	0.2
中間(当期)純利益	238	1.7	180	1.2	567	1.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前期連結会計年度
	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	7,431	7,431	7,431
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,431	7,431	7,431
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	2,569	2,796	2,569
利益剰余金増加高	238	180	567
中間(当期)純利益	238	180	567
利益剰余金減少高	192	196	340
1. 配当金	147	145	294
2. 役員賞与	45	45	45
(うち監査役賞与)	(3)	(3)	(3)
3. 連結子会社減少による減少額	-	5	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,615	2,780	2,796

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前期連結会計年度の要 約連結キャッシュ・フロー計算書
		平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		503	362	1,140
減 価 償 却 費		521	585	1,177
退職給付引当金の増加額		36	13	80
役員退職慰労引当金の減少額		273	22	241
支 払 利 息		1	0	3
受取利息及び受取配当金		17	19	21
有形固定資産除去損		38	31	66
売上債権の増加()額・減少額		1,413	112	45
たな卸資産の増加額		276	581	40
仕入債務の増加額・減少()額		331	543	280
そ の 他		139	183	39
小 計		1,476	617	1,890
利息及び配当金の受取額		19	20	23
利息の支払額		1	0	3
法人税等の支払額		47	424	127
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,447	213	1,783
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		-	-	21
有形固定資産取得による支出		705	579	1,484
有形固定資産売却による収入		155	7	166
投資有価証券の取得による支出		2	102	5
投資有価証券の売却による収入		-	0	1
貸付による支出		8	7	8
貸付金の回収による収入		6	14	10
そ の 他		5	54	27
投資活動によるキャッシュ・フロー		559	720	1,326
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による収入		250	370	850
短期借入金の返済による支出		250	410	860
配当金の支払額		147	145	294
自己株式取得による支出		2	4	155
財務活動によるキャッシュ・フロー		150	190	459
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	4	6
現金及び現金同等物の増加額		743	701	9
現金及び現金同等物の期首残高		3,639	3,629	3,639
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額		-	23	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,382	2,904	3,629

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社
連結子会社名 芦森エンジニアリング(株)、アシモリセイ(株)、ジェット商事(株)、
芦森不動産(株)、ASHIMORI AMERICA INC.、ASHIMORI(Thailand) CO.,LTD.

なお、前連結会計年度において連結子会社であった ASHIMORI INTERNATIONAL LTD. は清算したため、連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(6社)のうち、(株)赤尾、DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI LLC.、DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI de MEXICO S.A. deC.V. に対する投資について持分法を適用し、その他の会社については、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるので、持分法を適用していない。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

在外連結子会社の中間決算日は6月30日である。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品 主として、総平均法による原価法
貯蔵品 主として、最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 国内連結会社は定率法(親会社の本社建物及び構築物については定額法)、在外連結子会社は定額法によっている。ただし、国内連結会社については、平成10年度税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっている。

無形固定資産 定額法

(4) デリバティブ

時価法

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、10年の定額法でそれぞれ発生の翌年度から費用処理する。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため内規による要支給額を計上している。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(7) 消費税等の処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するもの

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前期連結会計年度)
投資有価証券(株式)	554 百万円	468 百万円	497 百万円

2. 保証債務

次の取引に対し保証を行っている。

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前期連結会計年度)
従業員(住宅資金借入)	40 百万円	29 百万円	36 百万円

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前期連結会計年度)
荷造運送費	390 百万円	527 百万円	809 百万円
役員報酬	128 百万円	106 百万円	237 百万円
給料賃金手当	404 百万円	423 百万円	810 百万円
賞与金	54 百万円	54 百万円	216 百万円
賞与引当金繰入額	119 百万円	109 百万円	115 百万円
退職給付引当金繰入額	34 百万円	32 百万円	68 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	31 百万円	28 百万円	63 百万円

2. 一般管理費及び製造費目に含まれる研究開発費

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前期連結会計年度)
	445 百万円	432 百万円	860 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前期連結会計年度)
現金及び預金	4,474 百万円	2,921 百万円	3,645 百万円
有価証券に含まれる公社債投資信託	5 百万円	- 百万円	- 百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	15 百万円	17 百万円	15 百万円
当座借越	81 百万円	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	4,382 百万円	2,904 百万円	3,629 百万円

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成 15 年 9 月 30 日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 平成 15 年 9 月 30 日現在			
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	-	-	-
計	-	-	-
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	1,127	1,551	423
債券その他	86	87	1
その他	-	-	-
合 計	1,213	1,638	424

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 平成 15 年 9 月 30 日現在	
(1)満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
その他	-
計	-
(2)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く。)	49
子会社及び関連会社株式	554
その他	98
計	701

(当中間連結会計期間) (平成 16 年 9 月 30 日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 平成 16 年 9 月 30 日現在			
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	-	-	-
計	-	-	-
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	1,138	1,972	833
債券その他	65	65	0
その他	-	-	-
合 計	1,203	2,038	834

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 平成 16 年 9 月 30 日現在	
(1)満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
その他	-
計	-
(2)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く。)	36
子会社及び関連会社株式	468
その他	199
計	705

(前期連結会計年度)(平成16年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		前期連結会計年度 平成15年3月31日現在	
(1)満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	-	-	-
計	-	-	-
(2)その他有価証券	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	1,136	2,192	1,056
債券その他	65	65	0
その他	-	-	-
合 計	1,201	2,258	1,057

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

		前期連結会計年度 平成16年3月31日現在
(1)満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額	
その他	-	
計	-	
(2)その他有価証券	連結貸借対照表計上額	
非上場株式 (店頭売買株式を除く。)	36	
子会社及び関連会社株式	497	
その他	96	
計	630	

(デリバティブ取引関係)

通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っている。なお、為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載していない。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	防災用繊維 製品事業	産業用繊維 製品事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,808	10,801	50	13,660	-	13,660
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	2,808	10,801	50	13,660	(-)	13,660
営業費用	2,376	10,106	21	12,505	737	13,242
営業利益	431	695	28	1,155	(737)	418

当中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	防災用繊維 製品事業	産業用繊維 製品事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,721	12,374	33	15,129	-	15,129
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	2,721	12,374	33	15,129	(-)	15,129
営業費用	2,345	11,530	17	13,892	701	14,594
営業利益	375	844	16	1,236	(701)	534

前期連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	防災用繊維 製品事業	産業用繊維 製品事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,940	22,098	90	29,129	-	29,129
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	6,940	22,098	90	29,129	-	29,129
営業費用	5,678	20,731	39	26,450	1,415	27,865
営業利益	1,262	1,366	50	2,679	(1,415)	1,264

(注)

1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。
2. 各事業の主な製品
 - (1) 防災用繊維製品事業・・・消防用ホース、消火栓用ホース、導管補修用ホース及び工事、その他関連材料
 - (2) 産業用繊維製品事業・・・工業資材用歯付ベルト補強布、合繊ロープ、細巾織物、自動車用シートベルト、チャイルドシート用部品、エアバッグ等
 - (3) その他事業・・・不動産賃貸事業
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門及び研究開発部門に係る費用である。

前中間連結会計期間 737 百万円

当中間連結会計期間 701 百万円

前連結会計年度 1,415 百万円

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)及び当中間連結会計期間(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)に係る、所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えているため、その記載を省略した。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)に係る、海外売上高は、それぞれ連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略した。

生産、受注及び販売の状況

1. 製品別生産高

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで		当中間連結会計期間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで		前期連結会計年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
防災用繊維製品事業	2,984	21.3	2,660	17.2	6,470	22.4
産業用繊維製品事業	11,003	78.7	12,772	82.8	22,371	77.6
合計	13,987	100.0	15,433	100.0	28,842	100.0

(注) 1. 金額表示の基準は、販売価額による。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 受注実績

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで		当中間連結会計期間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで		前期連結会計年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
防災用繊維製品事業	1,489	359	1,145	673	2,695	322
合計	1,489	359	1,145	673	2,695	322

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	当中間連結会計期間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前期連結会計年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
	防災用繊維製品事業	2,808	2,721
産業用繊維製品事業	10,801	12,374	22,098
その他事業	50	33	90
合計	13,660	15,129	29,129

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合(当中間連結会計期間)

相手先	販売高	割合(%)
スズキ㈱	2,910	19.2
マツダ㈱	2,628	17.4